

# 地方創生関連交付金(推進・拠点整備) 効果検証調書

---

平成 30 年 5 月

地方創生推進交付金 重要業績評価指数(KPI)検証

	担当部課等	スポーツ・合宿推進課
施策(事業)名	冬季スポーツ拠点化推進プロジェクト	
事業の概要・目的	合宿受入組織に加え、名寄市立大学、企業等との連携により地域一体となった冬季スポーツ拠点化事業を推進していく。	
交付金を充当する経費内容	スポーツコミッションの前身となる合宿受入組織(協議会)を設置し、専門性の高い総合コーディネーターを導入するとともに、スポーツコミッションのコンセプト・事業化の検討を行う。また、地域資源を活用して、新たに全国規模の大会を誘致開催・合宿誘致の促進を図る。	

【施策を構成する具体的事業】

事業名 (新規・継続)	事業概要
合宿受け入れ組織運営事業	新規 持続可能な冬季スポーツ拠点化に向けた合宿の受け入れ、施設の研究、財政スキームの検討、プロモーション活動の充実を図る。
大会・セミナー等開催事業	新規 冬季スポーツ拠点化の中心となるノルディックスキー競技支援、ジュニアアスリート指導者の育成を図る。
大会開催事業	新規 冬季スポーツ拠点化に伴うビジネスチャンスの拡大を図るため、新規大会等の誘致、支援を行う。
合宿誘致・受入事業	新規 海外からの合宿の誘致を含む合宿誘致、名寄市立大学と連携した障がい者スポーツ振興、パラスポーツ合宿受入の環境整備を行う。

事業始期	平成29年4月	事業終期	平成30年3月	事業期間変更	無
総予算額	38,943,000円	決算額	22,777,000円	交付金額	11,388,000円
KPI	①合宿受入人数 ②新規冬季スポーツ大会誘致	指標値	①合宿受入人数:4,500人 ②新規大会誘致:1大会	目標年月	平成30年3月
		実績値	①合宿受入人数:8,081人 ②新規大会誘致:3大会	検証年月	平成30年4月
	実績値の計算方法	関係団体等(旅館組合・スポーツ競技団体)への実績調査			
評価	有効性	b やや高い	評価理由 事業推進において、スポーツに対する関心の高まりを実感している。冬季スポーツ振興の枠を超えて、スポーツを通じ地域づくりに発展。また人材の活用で、対外的な繋がりが拡大すると同時に、スポーツ関係者から評価を頂いている。 継続した事業の取組みで育成・合宿事業における地域の役割が分担・明確化され、スムーズな事業運営、更には事業の定着化を図ることができた。市民の関わりが方が固定化されており、多くの市民が事業参画できる仕組み作りが課題。 合宿では、新規で海外からの合宿やジュニアリスキー大会の直前合宿等も増えた。また大会誘致では五輪直前に日本カーリング選手権開催で全国から注目が集まった。 拠点化事業推進で、ジュニア育成も徐々に成果が表れ全国・世界大会で活躍する選手が増えている。また、地域一体となった取り組みでKPI(合宿・大会誘致)を達成。スポーツによる交流人口が増えたことで、経済効果も出ており、地域の好循環を生みだしている。	総合所見・今後の展望 KPI指標は2年連続で各項目ともに達成されており、一定程度、事業の成果、効果が表れている。ジュニア育成で、全国大会出場者が増え、合宿、大会誘致においても順調に推移していると共に、経済の面においても効果が出ている。今後は、事業推進の核となる組織「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」の自定化を図るための人材・財源確保の課題解決に向けた取り組みを進めます。また、拠点化事業を更に推進するため、協議会の会員拡大、競技力向上を図るためのジュニア育成事業、スポーツ科学を活用した合宿誘致事業を展開すると共に、ジュニア育成・合宿に適したスポーツ施設等の配置・整備について検討を進めながら、冬季版ナショナルトレーニングセンター誘致に向けた基盤づくりを行ってまいります。	
	効率性	b やや高い			
	達成度	b やや高い			
	総合評価	B 進め方を改善			

地方創生推進交付金 重要業績評価指数(KPI)検証

	担当部課等	名寄市立大学事務局
施策(事業)名	名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト	
事業の概要・目的	この圏域で不足している保育士等の専門職育成を図り、安全安心な地域社会、子育て・定住環境の充実に資することを目的とする。平成28年度は圏域の幼稚園教員・保育士への実態調査を行い、それぞれが抱えている課題等について分析を行い、その対策を検討した。平成29年以降はこの実態調査の結果を踏まえて、片免所有者の保育教諭資格取得のための講習会の実施、リカレント教育、復職支援による専門職確保のための事業を展開する。	
交付金を充当する経費内容	平成28年度 実態調査に係る委託料、需用費、役務費、備品購入費 平成29年度 講習会等開催に係る講師謝礼、需用費、備品購入費 平成30年度 講習会等開催に係る講師謝礼、需用費、郵便料	

【施策を構成する具体的事業】

事業名 (新規・継続)	事業概要	
保育士等実態調査	新規	平成28年度 圏域の幼稚園教員・保育士への実態調査を行い、課題等の分析及びその対策を検討する。
講習会の実施	新規	平成29年度以降 H28で実施した実態調査の結果を踏まえて、保育教諭資格取得のための講習会等を実施する。
リカレント教育	新規	平成29年度以降 H28で実施した実態調査の結果を踏まえて、リカレント講座等を開催する。

事業始期	平成29年4月	事業終期	平成30年3月	事業期間変更	無
総予算額	2,069,141円	決算額	2,000,000円	交付金額	1,000,000円
KPI	①卒業生地元就業者数 ②リカレント教育・講座受講者数 ③専門職復職支援実習参加者数	指標値	①14人 ②10人 ③5人	目標年月	平成30年3月
		実績値	①7人 ②459人 ③2人	検証年月	平成30年3月
実績値の計算方法		①名寄市の企業等に就職した学生に支給する地元就業支度金助成事業の実績により算出②各種講習会・講演会の延べ参加者数③復職時に支援した保育士数			

評価	有効性	a 高い	評価理由	各種講演会やセミナー、幼稚園教員免許状更新講習等の実施により、この地域の保育士等専門職の資質向上やリカレント教育の推進に役立った。	総合所見・今後の展望
	効率性	a 高い		今年度、本学で初めて実施した幼稚園教員免許状更新講習を北海道私立幼稚園協会と連携して実施したことにより、手続きやPR等を効率的に行うことができ、定員を超える受講者となった。	
	達成度	b やや高い		各種講演会や幼稚園教員免許状更新講習等地域の保育士等専門職のニーズに合った事業を実施することができた。ただし、卒業生の地元就業者数が、社会保育学科の卒業生がいないことも影響し、指標値に比べ実績値が半数になったことから、評価をbとした。	
	総合評価	A 現状のまま継続		今後も専門職の資質向上及びリカレント教育を推進する取り組みを継続して実施していく。	
平成29年度は、昨年度の実態調査結果を踏まえて、この地域の保育士等専門職のニーズに合った各種講演会や講習会を実施することができた。当該事業は平成30年度で終了するが、地域の大学として地域貢献・地域連携を使命として、当該事業終了後の継続実施も視野に入れて、平成30年度の取り組みを行っていく。なお、KPI②の受講者数の大幅増は、当初、復職者等に限定した研修会等の開催をしその参加者数を設定していたが、専門職の継続教育やスキルアップを視野に入れ、対象を広くした研修会等を開催したため、受講者数が大幅に増加したものである。					

地方創生拠点整備交付金 重要業績評価指数(KPI)検証

	担当部課等	名寄市立大学事務局
施策(事業)名	名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト推進に係る模擬保育室整備事業	
事業の概要・目的	保育所、幼稚園、さらには地域の子育て支援団体等との連携の下、大学教員、学生、保育者、保護者さらには保護者間による地域の一体的な子育て支援体制の構築を図るため、名寄市立大学に模擬保育室を整備する。当該模擬保育室は、交流等による子育て支援の拠点施設の位置づけに加えて、地域のケア力向上のために実施するリカレント教育や資質向上のための研修会・講習会の実践の場として活用する。	
交付金を充当する経費内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備費 模擬保育室改修に係る工事請負費</li> <li>・模擬保育室整備事業に係る効果促進事業費 備品購入費、需用費</li> </ul>	

【施策を構成する具体的事業】

事業名 (新規・継続)	事業概要	
保育士等実態調査	新規	平成28年度 圏域の幼稚園教員・保育士への実態調査を行い、課題等の分析及びその対策を検討する。
講習会の実施	新規	平成29年度以降 H28で実施した実態調査の結果を踏まえて、保育教諭資格取得のための講習会等を実施する。
リカレント教育	新規	平成29年度以降 H28で実施した実態調査の結果を踏まえて、リカレント講座等を開催する。

事業始期	平成29年4月	事業終期	平成30年3月	事業期間変更	無
総予算額	131,548,000	決算額	116,652,312円	交付金額	58,326,156円
KPI	①卒業生地元就業者数 ②リカレント教育・講座受講者数 ③専門職復職支援実習参加者数	指標値	①14人 ②10人 ③5人	目標年月	平成30年3月
		実績値	①7人 ②459人 ③2人	検証年月	平成30年3月
	実績値の計算方法	①名寄市の企業等に就職した学生に支給する地元就業支度金助成事業の実績により算出②各種講習会・講演会の延べ参加者数③復職時に支援した保育士数			

評価	有効性	a 高い	評価理由	当該模擬保育室を「大学の中の子育て支援空間」として位置付け、学生、教員、保育所、幼稚園、子育て支援団体との交流拠点とする。	総合所見・今後の展望
	効率性	a 高い		これまで大学としての子育てに係る取組みは、それぞれ施設ごと、団体ごとに個別支援が主であったが、模擬保育室の整備により、様々な団体、関係者が集まる場として、一体的・効率的に子育て支援空間の構築が図られる。	
	達成度	b やや高い		具体的な活用は新年度からだが、当該模擬保育室の活用により、保育所、幼稚園、団体等が連携協力しながら大学を中心に一体的な子育て支援体制の構築が図られる。なお、卒業生の地元就業者数が、社会保育学科の卒業生がいないことも影響し、指標値に比べ実績値が半数になったことから、評価をbとした。	
	総合評価	A 現状のまま継続		模擬保育室の有効活用により、地域の子育て支援体制の一体的・効率的な構築を図るとともに専門職の資質向上及びリカレント教育を推進する取組を実施していく。	